

半期報告書

第158期(2026年3月期)中

自 2025年4月1日
至 2025年9月30日

オリンパス株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
3 重要な契約等	8
第3 提出会社の状況	9
1 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	12
2 役員の状況	13
第4 経理の状況	14
1 要約中間連結財務諸表	15
(1) 要約中間連結財政状態計算書	15
(2) 要約中間連結損益計算書	17
(3) 要約中間連結包括利益計算書	19
(4) 要約中間連結持分変動計算書	21
(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	23
2 その他	43
第二部 提出会社の保証会社等の情報	44

[期中レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月7日
【中間会計期間】	第158期(2026年3月期)中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	オリンパス株式会社
【英訳名】	OLYMPUS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役 代表執行役 社長兼 CEO ボブ・ホワイト
【本店の所在の場所】	東京都八王子市石川町2951番地
【電話番号】	042-642-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部門バイスプレジデント 青柳 隆之
【最寄りの連絡場所】	東京都八王子市石川町2951番地
【電話番号】	042-642-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	IR部門バイスプレジデント 櫻井 隆明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第157期 中間連結会計期間	第158期 中間連結会計期間	第157期
会計期間	自2024年 4月1日 至2024年 9月30日	自2025年 4月1日 至2025年 9月30日	自2024年 4月1日 至2025年 3月31日
売上高 (百万円)	474,029	454,350	997,332
税引前中間利益又は税引前利益 (百万円)	68,805	44,784	159,070
親会社の所有者に帰属する中間（当期）利益 (百万円)	48,978	29,187	117,855
親会社の所有者に帰属する中間（当期）包括利益 (百万円)	22,183	40,362	113,464
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	703,092	733,581	751,733
総資産額 (百万円)	1,366,645	1,384,793	1,433,273
基本的1株当たり中間（当期）利益 (円)	42.24	26.00	102.99
希薄化後1株当たり中間（当期）利益 (円)	42.16	25.96	102.80
親会社所有者帰属持分比率 (%)	51.4	53.0	52.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	93,712	21,070	190,463
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△30,023	△50,367	△65,469
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△156,741	△77,685	△211,542
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 (百万円)	245,869	147,238	252,532

- （注）1. 当社は要約中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 上記指標は、国際会計基準（以下、「IFRS」）により作成された要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。
3. 前中間連結会計期間より、整形外科事業を非継続事業に分類しております。この結果、上記指標の売上高及び税引前中間利益は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、親会社の所有者に帰属する中間利益は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しております。
4. 当中間連結会計期間において、企業結合に係る取得資産及び引受負債について暫定的に測定された公正価値の修正を行ったため、要約中間連結財政状態計算書を遡及修正しています。これに伴い、前連結会計年度（第157期）の関連する主要な経営指標等については、当該修正が反映された後の金額を表示しています。遡及修正の内容については、「第4 経理の状況 1 要約中間連結財務諸表 要約中間連結財務諸表注記 18. 企業結合等関係（暫定的な金額の修正）」をご参照ください。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当中間連結会計期間より報告セグメントを「消化器内視鏡ソリューション事業」及び「サージカルインターベンション事業」の2区分に変更しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約中間連結財務諸表 要約中間連結財務諸表注記 6. 事業セグメント」に記載の通りです。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、持ち直しが緩やかになっており、アメリカの関税引き上げをはじめとする通商政策による下振れリスクに加え、金融資本市場の変動等の影響にも注視する必要があります。わが国経済においても、景気は緩やかに回復している一方で、世界経済の先行きを注視する必要があります。

こうした環境下にあるものの、当社グループは、私たちの存在意義である「世界の人々の健康と安心、心の豊かさの実現」に向けて、引き続き取り組んでいます。

業績の状況

前中間連結会計期間より、整形外科事業を非継続事業に分類しています。これにより、前中間連結会計期間の売上高、営業利益、調整後営業利益、税引前中間利益、継続事業からの中間利益については、非継続事業を除いた継続事業の金額を、中間利益及び親会社の所有者に帰属する中間利益については、継続事業及び非継続事業を合算した数値を表示しています。

以下(1)から(10)は継続事業の業績を、(11)は継続事業と非継続事業の合計の業績をそれぞれ示しています。

(単位：百万円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減額	増減率
(1) 売上高	474,029	454,350	△19,679	△4.2%
(2) 売上原価	151,073	157,918	6,845	4.5%
(3) 販売費及び一般管理費	237,907	242,091	4,184	1.8%
(4) 持分法による投資損益/ その他の収益/その他の費用	△14,519	△8,208	6,311	—
(5) 営業利益	70,530	46,133	△24,397	△34.6%
(6) 調整後営業利益	85,068	50,558	△34,510	△40.6%
(7) 金融損益	△1,725	△1,349	376	—
(8) 税引前中間利益	68,805	44,784	△24,021	△34.9%
(9) 法人所得税費用	19,542	15,597	△3,945	△20.2%
(10) 継続事業からの中間利益	49,263	29,187	△20,076	△40.8%
(11) 親会社の所有者に帰属する中間利益	48,978	29,187	△19,791	△40.4%
為替レート(円/米ドル)	152.63	146.04	△6.59	—
為替レート(円/ユーロ)	165.95	168.06	2.11	—
為替レート(円/人民元)	21.15	20.30	△0.85	—

(1) 売上高

消化器内視鏡ソリューション事業、サージカルインターベンション事業ともに減収となり、前年同期比196億79百万円減収の4,543億50百万円となりました。詳細は後述の「セグメント別の動向に関する分析」に記載しています。

(2) 売上原価

前年同期比68億45百万円増加の1,579億18百万円となりました。売上原価率は、米国関税の引き上げの影響及びセールスマックスの変化などにより、34.8%と前年同期比2.9ポイント悪化しました。

(3) 販売費及び一般管理費

前年同期比41億84百万円増加の2,420億91百万円となりました。販売費及び一般管理費の対売上高比率は、研究開発費などの増加に加え、減収により、53.3%と前年同期比3.1ポイント悪化しました。

(4) 持分法による投資損益/その他の収益/その他の費用

持分法による投資損益、その他の収益及びその他の費用の合算で82億8百万円の損失となり、前年同期比で損益は63億11百万円改善しました。持分法による投資損益に関しては、エンドルミナルロボット製品の開発を目指して設立された合弁会社Swan EndoSurgical, Inc.にRVLHC SE Holdings, LLCと共同で出資し、当出資に関して約43億円の費用計上を行った影響で、前年同期比で、38億2百万円悪化しました。その他の収益に関しては、前中間連結会計期間に当社の連結子会社であるOlympus (Shenzhen) Industrial Ltd.と深圳市安平泰投资发展有限公司との間で和解が成立したことに伴い、訴訟等に係る損失に備えるため過去に見積もり計上した引当金の戻入額約13億円を計上していた一方で、当中間連結会計期間に株式会社エビデントとのライセンス使用許諾等に関する合意に基づく対価として、約60億円を計上しており、前年同期比で、44億81百万円増加しました。また、その他の費用に関しては、品質保証・法規制対応の変革プロジェクトElevateに係る一時的な費用が約56億円減少したことに加え、社外転進支援制度の実施に伴う特別支援金等の費用が約28億円減少し、前年同期比で56億32百万円減少しました。

(5) 営業利益

上記の要因により、前年同期比243億97百万円減益の461億33百万円となりました。

(6) 調整後営業利益

営業利益からその他の収益及びその他の費用を除外した調整後営業利益は、上記の要因により、前年同期比345億10百万円減益の505億58百万円となりました。

(7) 金融損益

金融収益と金融費用を合わせた金融損益は13億49百万円の損失となり、前年同期比で3億76百万円改善しました。前中間連結会計期間は為替差損を計上していた一方で、当中間連結会計期間は為替ヘッジの効果により為替差益を計上したことで、損益が改善しました。

(8) 税引前中間利益

上記の要因により、前年同期比で240億21百万円減少し447億84百万円となりました。

(9) 法人所得税費用

税引前中間利益が減少したことにより、前年同期比で39億45百万円減少し155億97百万円となりました。

(10) 継続事業からの中間利益

税引前中間利益が減少したことにより、前年同期比で200億76百万円減少し291億87百万円となりました。

(11) 親会社の所有者に帰属する中間利益

継続事業からの中間利益が減少したことにより、前年同期比で197億91百万円減少となる291億87百万円となりました。

(為替影響)

為替相場は前年同期と比べ、対ユーロは円安、対米ドル及び人民元は円高で推移しました。期中の平均為替レートは、1米ドル＝146.04円(前年同期は、152.63円)、1ユーロ＝168.06円(前年同期は、165.95円)、1人民元＝20.30円(前年同期は、21.15円)となり、売上高では前年同期比113億77百万円の減収要因、営業利益では前年同期比67億5百万円の減益要因、調整後営業利益では70億75百万円の減益要因となりました。

セグメント別の動向に関する分析

当社グループは、従来「内視鏡事業」「治療機器事業」の2区分を報告セグメントとしていましたが、より効率的、かつ患者さんとお客様中心の展開とするため、事業部門の再編成を含む組織改編を実施し、当中間連結会計期間より報告セグメントを「消化器内視鏡ソリューション事業」「サージカルインターベンション事業」の2区分に変更しています。

[消化器内視鏡ソリューション事業]

(単位：百万円)

	前 中 間 連 結 会 計 期 間	当 中 間 連 結 会 計 期 間	増 減 額	前 年 同 期 比
売 上 高	322,421	307,041	△15,380	△4.8%
営 業 損 益	77,609	53,444	△24,165	△31.1%

消化器内視鏡ソリューション事業の連結売上高は、3,070億41百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益は、534億44百万円（前年同期比31.1%減）となりました。

消化器内視鏡分野では、豪州などが好調に推移したアジア・オセアニアなどで増収となったものの、前中間連結会計期間に消化器内視鏡システム「EVIS X1」の新製品効果及び能登半島地震によるバックオーダーの解消に伴う押し上げ効果があった一方で、当中間連結会計期間はEDOF（被写界深度拡大技術）搭載スコープの発売前の買い控えの影響もあった北米や、国産優遇策などの影響もあり競争環境が激化する中国などで売上が減少し、前年同期比減収となりました。

消化器科処置具分野では、止血に係る製品群が好調な北米は増収となった一方、競争環境が激化する日本や、購入量ベース調達制度（VBP）の影響を受ける中国などで売上が減少し、前年同期比減収となりました。膵管や胆管などの内視鏡診断・治療に使用するERCP（内視鏡的逆行性胆道膵管造影術）用の製品群は増収となりましたが、メタルステントの製品群で減収となりました。

医療サービス分野では、欧州は好調だったものの、北米が減収となり、前年同期並みとなりました。

消化器内視鏡ソリューション事業の営業損益は、品質保証・法規制対応の変革プロジェクトElevateに係る一時的な費用が約38億円減少したことに加え、社外転進支援制度の実施に伴う特別支援金等の費用が約16億円減少したものの、減収による売上利益の減少に加え、次世代内視鏡システムなどに関わる研究開発費の増加、エンドルミナルロボット製品の開発を目指して設立された合弁会社Swan EndoSurgical, Inc.にRVLHC SE Holdings, LLCと共同で出資し、当出資に関して約43億円の費用計上を行った影響で、減益となりました。

[サージカルインターベンション事業]

(単位：百万円)

	前 中 間 連 結 会 計 期 間	当 中 間 連 結 会 計 期 間	増 減 額	前 年 同 期 比
売 上 高	151,323	147,201	△4,122	△2.7%
営 業 損 益	2,266	△4,182	△6,448	—

サージカルインターベンション事業の連結売上高は、1,472億1百万円（前年同期比2.7%減）、営業損失は、41億82百万円（前中間連結会計期間は22億66百万円の営業利益）となりました。

泌尿器科分野では、前中間連結会計期間にバックオーダーの解消に伴う押し上げ効果などがあった北米で売上が減少し、減収となりました。BPH（前立腺肥大症）用の切除に係る製品群は堅調に推移しましたが、結石用破碎に係る製品群の売上が減少しました。

呼吸器科分野では、EBUS-TBNA（超音波気管支鏡ガイド下針生検）で使われる超音波気管支鏡や処置具が好調に推移した北米で売上が増加し、増収となりました。

外科内視鏡分野では、国産優遇策などの影響もあり競争環境が激化する中国で売上が減少し、減収となりました。外科内視鏡システム「VISERA ELITEIII」は好調に推移しましたが、手術室用の消化器内視鏡製品の売上が減少しました。

その他の治療領域では、一部製品の出荷止めの影響のあった耳鼻科領域などで、減収となりました。

サージカルインターベンション事業の営業損益については、品質保証・法規制対応の変革プロジェクトElevateに係る一時的な費用が約17億円減少したものの、減収による売上利益の減少に加え、開発資産の減損損失が約20億円増加したことなどにより、営業損失となりました。

（２）財政状態の状況

〔資産〕

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から484億80百万円減少し、1兆3,847億93百万円となりました。自己株式の取得のための預託金の増加により、その他の金融資産が195億24百万円増加しました。また、有形固定資産も121億82百万円増加しました。一方、自己株式の取得による支出とその預託金の増加や配当金の支払に起因し、現金及び現金同等物が1,052億94百万円減少しています。

〔負債〕

負債合計は、前連結会計年度末から303億28百万円減少し、6,512億12百万円となりました。当中間連結会計期間に行われた法人税の支払により未払法人所得税が200億17百万円減少しています。

〔資本〕

資本合計は、前連結会計年度末から181億52百万円減少し、7,335億81百万円となりました。在外営業活動体の換算差額が108億98百万円増加した一方、自己株式の取得により自己株式が348億45百万円増加（資本におけるマイナス表示額の拡大）しています。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の52.4%から0.6ポイント上昇し、53.0%となりました。

（３）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から1,052億94百万円減少し、1,472億38百万円となりました。当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、210億70百万円の増加（前中間連結会計期間は937億12百万円の増加）となりました。税引前中間利益447億84百万円、減価償却費及び償却費329億50百万円により増加した一方、法人所得税等の支払476億51百万円により減少しています。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、503億67百万円の減少（前中間連結会計期間は300億23百万円の減少）となりました。有形固定資産の取得に伴う支出331億82百万円、無形資産の取得による支出131億69百万円等が主な要因です。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、776億85百万円の減少（前中間連結会計期間は1,567億41百万円の減少）となりました。自己株式の取得による支出とその預託金の増加500億15百万円、配当金の支払225億56百万円が主な要因です。

（４）事業上および財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間において、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について変更はありません。

（５）研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、546億35百万円です。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は以下のとおりです。

(共同支配企業への出資)

契約会社名	相手先	国名	契約内容
Olympus Corporation of the Americas	1. Swan EndoSurgical, Inc. 2. RVLHC SE Holdings, LLC	米国	Olympus Corporation of the Americas及びRVLHC SE Holdings, LLCによるSwan EndoSurgical, Inc. への出資。 マイルストーンの達成状況に応じ、今後6年間で両社で合計458百万米ドルの出資 (Olympus Corporation of the Americasは206百万米ドル) の可能性。

詳細は、「第4 経理の状況 1 要約中間連結財務諸表 要約中間連結財務諸表注記 18. 企業結合等関係(共同支配企業の形成)」に記載の通りです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） (2025年9月30日)	提出日現在発行数（株） (2025年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,139,116,300	1,139,116,300	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	1,139,116,300	1,139,116,300	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	—	1,139,116,300	—	124,643	—	91,063

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	213,798,600	19.30
(株)日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	72,858,200	6.58
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	アメリカ マサチューセッツ (東京都港区港南2丁目15番1号)	55,621,503	5.02
(株)SMBC信託銀行 (株)三井住友銀行退職給付信 託口)	東京都千代田区丸の内1丁目3番2号	39,509,300	3.57
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理 人 (株)みずほ銀行)	イギリス ロンドン (東京都港区港南2丁目15番1号)	29,194,507	2.64
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	アメリカ マサチューセッツ (東京都港区港南2丁目15番1号)	23,324,912	2.11
JP MORGAN CHASE BANK 385839 (常任代理 人 (株)みずほ銀行)	イギリス ロンドン (東京都港区港南2丁目15番1号)	22,889,400	2.07
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	21,258,572	1.92
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	アメリカ マサチューセッツ (東京都港区港南2丁目15番1号)	20,042,039	1.81
GIC PRIVATE LIMITED - C (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	シンガポール ロビンソンロード (東京都千代田区丸の内1丁目4番5 号)	20,019,146	1.81
計	—	518,516,179	46.83

(注) 1 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第三位以下を四捨五入して記載しています。

- 2 2023年5月10日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村アセットマネジメント(株)他共同保有者1名が2023年4月28日現在で85,792,527株を保有している旨が記載されていますが、当社として2025年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりです。

氏名または名称	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
NOMURA INTERNATIONAL PLC	2,882,627	0.23
野村アセットマネジメント(株)	82,909,900	6.55
合計	85,792,527	6.78

- 3 2024年5月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、Massachusetts Financial Services Company他共同保有者1名が2024年4月30日現在で59,169,200株を保有している旨が記載されていますが、当社として2025年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名または名称	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
Massachusetts Financial Services Company	58,120,500	4.94
MFSインベストメント・マネジメント(株)	1,048,700	0.09
合計	59,169,200	5.02

- 4 2025年1月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ブラックロック・ジャパン(株)他共同保有者7名が2024年12月31日現在で85,403,225株を保有している旨が記載されていますが、当社として2025年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりです。

氏名または名称	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
ブラックロック・ジャパン(株)	27,055,200	2.30
BlackRock Advisers, LLC	1,196,312	0.10
BlackRock (Netherlands) BV	4,197,870	0.36
BlackRock Fund Managers Limited	4,883,159	0.41
BlackRock Asset Management Ireland Limited	7,623,572	0.65
BlackRock Fund Advisors	22,643,800	1.92
BlackRock Institutional Trust Company, N.A.	16,050,592	1.36
BlackRock Investment Management (UK) Limited	1,752,720	0.15
合計	85,403,225	7.25

- 5 2025年9月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)他共同保有者1名が2025年9月15日現在で70,611,600株を保有している旨が記載されていますが、当社として2025年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりです。

氏名または名称	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)	32,219,000	2.83
アモーヴァ・アセットマネジメント(株)	38,392,600	3.37
合計	70,611,600	6.20

- 6 2025年9月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、Baillie Gifford & Co 他共同保有者1名が2025年9月15日現在で43,390,646株を保有している旨が記載されていますが、当社として2025年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりです。

氏名または名称	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
Baillie Gifford & Co	19,294,728	1.69
Baillie Gifford Overseas Limited	24,095,918	2.12
合計	43,390,646	3.81

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,184,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,107,719,000	11,077,190	—
単元未満株式	普通株式 212,800	—	—
発行済株式総数	1,139,116,300	—	—
総株主の議決権	—	11,077,190	—

- (注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株 (議決権41個) 含まれています。
- 2 2025年5月13日開催の取締役会において、取得株式数を当社普通株式36,000,000株 (上限)、取得総額を50,000百万円 (上限)、取得期間を2025年7月28日から2025年10月31日までとする当社株式の取得を決議しました。
- なお、同決議に基づき、2025年10月1日から2025年10月31日まで (約定ベース) に、合計6,864,400株の当社株式を取得しました。

② 【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) オリンパス(株)	東京都八王子市石川 町2951番地	31,184,500	—	31,184,500	2.74
計	—	31,184,500	—	31,184,500	2.74

- (注) 1 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第三位以下を四捨五入して記載しています。
- 2 2025年5月13日開催の取締役会において、取得株式数を当社普通株式36,000,000株 (上限)、取得総額を50,000百万円 (上限)、取得期間を2025年7月28日から2025年10月31日までとする当社株式の取得を決議しました。
- なお、同決議に基づき、2025年10月1日から2025年10月31日まで (約定ベース) に、合計6,864,400株の当社株式を取得しました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」）に準拠して作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けています。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	16	252,532	147,238
営業債権及びその他の債権	16	204,183	190,991
その他の金融資産	16	2,301	19,860
棚卸資産		187,145	208,609
未収法人所得税		4,382	11,111
その他の流動資産	18	28,475	27,261
小計		679,018	605,070
売却目的で保有する資産	7	449	—
流動資産合計		679,467	605,070
非流動資産			
有形固定資産	18	263,340	275,522
のれん	18	180,684	181,011
無形資産		93,971	98,851
退職給付に係る資産		40,510	41,578
持分法で会計処理されている投資	18	482	927
営業債権及びその他の債権	16	64,200	64,520
その他の金融資産	16	43,440	45,405
繰延税金資産		65,400	69,217
その他の非流動資産		1,779	2,692
非流動資産合計		753,806	779,723
資産合計		1,433,273	1,384,793

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	16, 18	61, 420	53, 439
社債及び借入金	16	94, 985	—
その他の金融負債	16	21, 829	25, 810
未払法人所得税		42, 451	22, 434
引当金	9	16, 001	14, 957
その他の流動負債		188, 680	177, 501
流動負債合計		425, 366	294, 141
非流動負債			
社債及び借入金	8, 16	134, 117	233, 871
その他の金融負債	16	62, 802	64, 644
退職給付に係る負債		19, 800	20, 502
未払法人所得税		4, 743	4, 743
引当金		2, 095	2, 326
繰延税金負債	18	14, 074	13, 234
その他の非流動負債		18, 543	17, 751
非流動負債合計		256, 174	357, 071
負債合計		681, 540	651, 212
資本			
資本金		124, 643	124, 643
資本剰余金	10	92, 433	91, 800
自己株式	10	△27, 923	△62, 768
その他の資本の構成要素		141, 613	152, 755
利益剰余金		420, 967	427, 151
親会社の所有者に帰属する持分合計		751, 733	733, 581
資本合計		751, 733	733, 581
負債及び資本合計		1, 433, 273	1, 384, 793

(2) 【要約中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
継続事業			
売上高	6, 12	474, 029	454, 350
売上原価		151, 073	157, 918
売上総利益		322, 956	296, 432
販売費及び一般管理費		237, 907	242, 091
持分法による投資損益		19	△3, 783
その他の収益	13	2, 886	7, 367
その他の費用	9, 13	17, 424	11, 792
営業利益	6	70, 530	46, 133
金融収益	18	1, 878	5, 089
金融費用	18	3, 603	6, 438
税引前中間利益		68, 805	44, 784
法人所得税費用		19, 542	15, 597
継続事業からの中間利益		49, 263	29, 187
非継続事業			
非継続事業からの中間利益 (△は損失)	15, 17	△285	—
中間利益		48, 978	29, 187
中間利益の帰属			
親会社の所有者		48, 978	29, 187
1株当たり中間利益			
基本的1株当たり中間利益 (△は損失) (円)			
継続事業	14	42.49	26.00
非継続事業	14	△0.25	—
基本的1株当たり中間利益	14	42.24	26.00
希薄化後1株当たり中間利益 (△は損失) (円)			
継続事業	14	42.41	25.96
非継続事業	14	△0.25	—
希薄化後1株当たり中間利益	14	42.16	25.96

(単位：百万円)

	注記	前第 2 四半期連結会計期間 (自 2024年 7 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 2025年 7 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
継続事業			
売上高		239, 208	247, 838
売上原価		72, 458	86, 535
売上総利益		166, 750	161, 303
販売費及び一般管理費		119, 074	119, 904
持分法による投資損益		156	△4, 029
その他の収益		2, 239	332
その他の費用		7, 018	8, 166
営業利益		43, 053	29, 536
金融収益		784	3, 644
金融費用		1, 430	5, 282
税引前四半期利益		42, 407	27, 898
法人所得税費用		7, 930	7, 702
継続事業からの四半期利益		34, 477	20, 196
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益 (△は損失)		△82	—
四半期利益		34, 395	20, 196
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		34, 395	20, 196
四半期利益		34, 395	20, 196
1 株当たり四半期利益			
基本的 1 株当たり四半期利益 (△は損失) (円)			
継続事業	14	29. 90	18. 09
非継続事業	14	△0. 08	—
基本的 1 株当たり四半期利益	14	29. 82	18. 09
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (△は損失) (円)			
継続事業	14	29. 84	18. 05
非継続事業	14	△0. 07	—
希薄化後 1 株当たり四半期利益	14	29. 77	18. 05

(3) 【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間利益		48,978	29,187
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		73	66
確定給付制度の再測定		△223	34
純損益に振り替えられることのない項目合計		△150	100
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△28,518	10,898
キャッシュ・フロー・ヘッジ		1,873	177
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△26,645	11,075
その他の包括利益合計		△26,795	11,175
中間包括利益		22,183	40,362
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		22,183	40,362
中間包括利益		22,183	40,362

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
四半期利益		34,395	20,196
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		54	37
確定給付制度の再測定		△280	87
純損益に振り替えられることのない項目合計		△226	124
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△67,147	16,812
キャッシュ・フロー・ヘッジ		1,724	281
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△65,423	17,093
その他の包括利益合計		△65,649	17,217
四半期包括利益		△31,254	37,413
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		△31,254	37,413
四半期包括利益		△31,254	37,413

(4) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					資本合計
		資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金	合計
2024年4月1日 残高		124,643	92,032	△102,017	149,127	493,401	757,186
中間利益						48,978	48,978
その他の包括利益					△26,795		△26,795
中間包括利益		—	—	—	△26,795	48,978	22,183
自己株式の取得	10			△56,465			△56,465
自己株式の処分	10		△22	22			0
自己株式の消却	10		△77,161	77,161			—
剰余金の配当	11					△20,981	△20,981
利益剰余金から資本剰余金への振替額			76,999			△76,999	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替額					224	△224	—
株式報酬取引	10		△256	1,425			1,169
所有者との取引額等合計		—	△440	22,143	224	△98,204	△76,277
2024年9月30日 残高		124,643	91,592	△79,874	122,556	444,175	703,092

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					資本合計
		資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金	合計
2025年4月1日 残高		124,643	92,433	△27,923	141,613	420,967	751,733
中間利益						29,187	29,187
その他の包括利益					11,175		11,175
中間包括利益		—	—	—	11,175	29,187	40,362
自己株式の取得	10			△37,036			△37,036
自己株式の処分	10		△27	27			0
剰余金の配当	11					△22,556	△22,556
利益剰余金から資本剰余金への振替額			480			△480	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替額					△33	33	—
株式報酬取引	10		△1,086	2,164			1,078
所有者との取引額等合計		—	△633	△34,845	△33	△23,003	△58,514
2025年9月30日 残高		124,643	91,800	△62,768	152,755	427,151	733,581

(5) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		68,805	44,784
非継続事業からの税引前中間利益 (△は損失)	15, 17	△310	—
減価償却費及び償却費		33,091	32,950
受取利息及び受取配当金		△1,746	△1,371
支払利息		2,748	2,278
持分法による投資損益 (△は益)		△19	3,783
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		17,371	17,760
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△6,795	△17,714
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		△4,720	△3,785
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		972	369
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)		△994	2
引当金の増減額 (△は減少)	9	△7,427	△1,502
その他		△26,029	△8,508
小計		74,947	69,046
利息の受取額		1,744	1,368
配当金の受取額		2	3
利息の支払額		△2,513	△1,696
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)		19,532	△47,651
営業活動によるキャッシュ・フロー		93,712	21,070

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△20,741	△33,182
無形資産の取得による支出		△9,509	△13,169
投資有価証券の取得による支出		△8,458	△473
整形外科事業の譲渡による収入	15, 17	2,128	—
条件付対価の決済による支出		△3,027	△164
株式取得契約の解除に伴う回収額		4,698	—
その他	18	4,886	△3,379
投資活動によるキャッシュ・フロー		△30,023	△50,367
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入	8	—	70,000
長期借入金の返済による支出		△50,035	△70,000
リースに係る負債の返済による支出		△9,767	△9,956
配当金の支払額	11	△20,981	△22,556
社債の発行による収入	8	—	29,873
社債の償還による支出	8	—	△25,000
自己株式の取得による支出	10	△56,465	△37,036
自己株式取得のための預託金の増減額（△は増加）	10	△18,536	△12,979
その他		△957	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー		△156,741	△77,685
現金及び現金同等物に係る換算差額		△2,012	1,688
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		△95,064	△105,294
現金及び現金同等物の期首残高		340,933	252,532
現金及び現金同等物の中間期末残高		245,869	147,238

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 継続企業の前提に関する事項

該当事項はありません。

2. 報告企業

オリンパス株式会社（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社であり、その登記されている本社の住所は東京都八王子市です。当社の要約中間連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」）、並びに当社の関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されています。

当社グループは、主に消化器内視鏡ソリューション事業及びサージカルインターベンション事業を行っています。詳細については注記「6. 事業セグメント」に記載のとおりです。

3. 作成の基礎

(1) 要約中間連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約中間連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しています。当社は連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第312条の規定を適用しています。要約中間連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

なお、本要約中間連結財務諸表は、2025年11月7日に取締役 代表執行役 社長兼CEOボブ・ホワイト及び執行役CFO泉竜也によって承認されています。

(2) 機能通貨及び表示通貨

要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しています。

(3) 表示方法の変更

（要約中間連結キャッシュ・フロー計算書）

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

前中間連結会計期間において、独立掲記していました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減損損失（又は戻入れ）」は、重要性が低下したため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の要約中間連結財務諸表の組替を行っています。

この結果、前中間連結会計期間の要約中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△27,470百万円は、「減損損失（又は戻入れ）」1,441百万円を「その他」へ組み替えたことにより、△26,029百万円へ組み替えています。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

前中間連結会計期間において、独立掲記していました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付金の回収による収入」は、重要性が低下したため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の要約中間連結財務諸表の組替を行っています。

この結果、前中間連結会計期間の要約中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた995百万円は、「貸付金の回収による収入」3,891百万円を「その他」へ組み替えたことにより、4,886百万円へ組み替えています。

4. 重要性がある会計方針

当社グループの要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一です。

5. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用、資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されており、その影響は、その見積りを見直した期間及びそれ以降の期間において認識しています。

要約中間連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断の詳細については、前連結会計年度に係る連結財務諸表に記載した内容から変更ありません。

6. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績の評価を行うために、定期的に検討を行う単位となっているものです。

当社グループは、従来「内視鏡事業」及び「治療機器事業」の2区分を報告セグメントとしていましたが、当中間連結会計期間より「消化器内視鏡ソリューション事業」及び「サージカルインターベンション事業」の2区分を報告セグメントとすることに変更しており、前中間連結会計期間についても同様の形で表示しています。

当社グループは、より効率的、かつ患者さんとお客様中心の展開とするため、2025年4月1日付で事業部門の再編成を含む組織改編を実施しました。この組織改編に合わせて、報告セグメントについても従来の「内視鏡事業」、「治療機器事業」から「消化器内視鏡ソリューション事業」、「サージカルインターベンション事業」に変更しました。また、かねてより進めてきた事業ポートフォリオの選択と集中、医療事業への特化により全社共通機能の役割も変化したことから、共通費用の配賦方法を見直し、当該機能から事業部門に対して基礎研究等の費用を新たに配賦しています。

なお、今回の組織再編及び業績管理区分の見直しに伴い、従来「内視鏡」及び「治療機器」に計上していたセグメント間の売上高は同一セグメント内の取引となり、セグメント間の売上高がなくなったことから、当中間連結会計期間より当該項目についての開示を行っていません。比較可能性を確保するため、前中間連結会計期間についても、変更後の区分に組み替えて表示しています。

なお、報告セグメントに属する主要な製品及びサービスは以下のとおりです。

報告セグメント	主要な製品及びサービス
消化器内視鏡ソリューション	消化器内視鏡、消化器科処置具、医療サービス
サージカルインターベンション	泌尿器科製品、呼吸器科製品、外科内視鏡、エネルギー・デバイス、耳鼻咽喉科製品、婦人科製品

(2) 報告セグメントの収益、業績及びその他の項目

当社グループの報告セグメントにおける収益、業績及びその他の項目は以下のとおりです。なお、報告セグメントの会計処理の方法は、注記「4. 重要性がある会計方針」に記載のとおりです。

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	要約中間 連結財務諸表 計上額
	消化器内視鏡 ソリューション	サージカル インターベンション	計			
売上高						
外部顧客への 売上高	322,421	151,323	473,744	285	—	474,029
売上高計	322,421	151,323	473,744	285	—	474,029
営業利益（又は損失）	77,609	2,266	79,875	△387	△8,958	70,530
金融収益						1,878
金融費用						3,603
税引前中間利益						68,805
その他の項目						
持分法による投資損益	△22	41	19	—	—	19
減価償却費及び償却費	18,974	13,348	32,322	79	581	32,982
減損損失	1,168	94	1,262	—	179	1,441
（注1）	その他の金額は、新規事業に関する研究開発や探索活動などの報告セグメントに含まれない事業セグメントの金額です。					
（注2）	営業利益（又は損失）の調整額は、セグメント間取引消去並びに報告セグメントに帰属しない一般管理費等からなる全社収益及び全社費用です。					

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2, 3)	要約中間 連結財務諸表 計上額
	消化器内視鏡 ソリューション	サージカル インターベンション	計			
売上高						
外部顧客への 売上高	307,041	147,201	454,242	108	—	454,350
売上高計	307,041	147,201	454,242	108	—	454,350
営業利益（又は損失）	53,444	△4,182	49,262	△41	△3,088	46,133
金融収益						5,089
金融費用						6,438
税引前中間利益						44,784
その他の項目						
持分法による投資損益	△4,240	457	△3,783	—	—	△3,783
減価償却費及び償却費	19,340	13,076	32,416	29	505	32,950
減損損失	—	2,130	2,130	—	148	2,278
（注1）	その他の金額は、新規事業に関する研究開発や探索活動などの報告セグメントに含まれない事業セグメントの金額です。					
（注2）	営業利益（又は損失）の調整額は、セグメント間取引消去並びに報告セグメントに帰属しない一般管理費等からなる全社収益及び全社費用です。					
（注3）	営業利益（又は損失）の調整額には、株式会社エビデントとのライセンス使用許諾等に関する合意に基づく対価5,995百万円が含まれています。					

7. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産		
土地	299	—
建物及び構築物	150	—
合計	449	—

前連結会計年度末に売却目的保有に分類した資産は、全社資産であり、当中間連結会計期間に売却しています。

8. 社債及び借入金

(1) 社債

前中間連結会計期間において、重要な取引はありません。

当中間連結会計期間において、社債償還及び借入金返済の原資として、第28回無担保社債15,000百万円（利率1.237%、償還期限2028年6月16日）及び第29回無担保社債15,000百万円（利率1.453%、償還期限2030年6月17日）を発行しました。また、第26回無担保社債25,000百万円（利率0.25%、償還期限2025年7月17日）を償還しています。

(2) 借入金

前中間連結会計期間において、重要な取引はありません。

当中間連結会計期間において、事業資金及び長期運転資金として、25,000百万円（借入金利1.48%（固定）、返済期限2032年5月31日）、10,000百万円（借入金利1.55%（固定）、返済期限2035年5月31日）、15,000百万円（借入金利0.938%（固定）、返済期限2029年5月31日）及び20,000百万円（借入金利1.07%（固定）、返済期限2028年6月2日）の借入を実施しました。

9. 引当金

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（連結子会社の訴訟に関連する引当金の戻入）

当社の連結子会社であるOlympus (Shenzhen) Industrial Ltd. と深圳市安平泰投资发展有限公司との間で控訴審を終結させる旨の裁判上の和解が成立したことに伴い、訴訟等に係る損失に備えるため過去に見積もり計上した引当金を取り崩しています。なお、引当金の戻入額については、注記「13. その他の収益及びその他の費用」に記載しています。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

重要な取引はありません。

10. 資本金及びその他の資本項目

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（自己株式の消却）

当社は、2023年11月9日開催の取締役会決議に基づき、2024年4月30日付で自己株式の消却を行いました。この消却により自己株式は、前中間連結会計期間において37,446,500株減少しました。当該消却の影響として、自己株式が77,161百万円減少し（資本におけるマイナス表示額の縮小）、資本剰余金についても77,161百万円減少しています。

なお、上記消却の金額は資本剰余金の中のその他資本剰余金から減額していますが、その他資本剰余金を上回る金額については利益剰余金より減額しています。

（自己株式の処分）

当社は、2024年6月10日付及び2024年7月24日付で事後交付型譲渡制限付株式報酬及び業績連動型株式報酬制度に基づく自己株式の処分などを行いました。これらの処分により自己株式は、前中間連結会計期間において692,833株減少しました。当該処分の影響として、自己株式が1,425百万円減少しています。

（自己株式の取得）

当社は、2024年5月10日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第32条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施しました。

（1）2024年5月10日開催の取締役会における決議内容

- | | |
|---------------|---------------------------|
| 1. 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2. 取得しうる株式の総数 | 60,000,000株（上限） |
| 3. 株式の取得価額の総額 | 100,000 百万円（上限） |
| 4. 取得期間 | 2024年5月13日～2024年12月31日 |
| 5. 取得方法 | 取引一任契約に基づく東京証券取引所における市場買付 |

（2）上記取締役会決議に基づき取得した自己株式

- | | |
|---------------|-----------------------|
| 1. 取得した株式の総数 | 22,373,500株 |
| 2. 株式の取得価額の総額 | 56,463百万円 |
| 3. 取得期間 | 2024年5月13日～2024年9月30日 |

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（自己株式の処分）

当社は、2025年6月13日付及び2025年7月22日付で事後交付型譲渡制限付株式報酬及び業績連動型株式報酬制度に基づく自己株式の処分を行いました。この処分により自己株式は、当中間連結会計期間において875,784株減少しました。当該処分の影響として、自己株式が2,164百万円減少しています。

（自己株式の取得）

当社は、2025年5月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第32条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。また当中間連結会計期間における自己株式の取得を以下のとおり実施しました。

（1）2025年5月13日開催の取締役会における決議内容

- | | |
|---------------|---------------------------|
| 1. 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2. 取得しうる株式の総数 | 36,000,000株（上限） |
| 3. 株式の取得価額の総額 | 50,000百万円（上限） |
| 4. 取得期間 | 2025年7月28日～2025年10月31日 |
| 5. 取得方法 | 取引一任契約に基づく東京証券取引所における市場買付 |

（2）上記取締役会決議に基づき取得した自己株式

- | | |
|---------------|-----------------------|
| 1. 取得した株式の総数 | 20,766,200株 |
| 2. 株式の取得価額の総額 | 37,035百万円 |
| 3. 取得期間 | 2025年7月28日～2025年9月30日 |

なお、当中間連結会計期間末後の自己株式の取得については、注記「20. 後発事象（自己株式の取得）」に記載しています。

11. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月10日 取締役会	普通株式	20,981	18	2024年3月31日	2024年6月5日

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年5月13日 取締役会	普通株式	22,556	20	2025年3月31日	2025年6月5日

12. 売上高

当社グループは、当中間連結会計期間より従来の「内視鏡事業」及び「治療機器事業」を「消化器内視鏡ソリューション事業」及び「サージカルインターベンション事業」に再編成しています。

この組織再編に合わせて報告セグメントについても従来の「内視鏡事業」及び「治療機器事業」から「消化器内視鏡ソリューション事業」及び「サージカルインターベンション事業」に変更しています。

「消化器内視鏡ソリューション事業」及び「サージカルインターベンション事業」については、事業毎に分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績の評価を行うために、定期的に検討を行う単位となっていることから、これらの事業で計上する収益を売上高として表示しています。また、売上高は顧客の所在地に基づき地域別に分解しています。これらの分解した売上高と各事業セグメントの売上高との関連は以下のとおりです。

比較可能性を確保するため、前中間連結会計期間についても、変更後の区分に組み替えて表示しています。

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	消化器内視鏡 ソリューション	サージカル インターベンション	その他	計
日本	40,489	11,717	214	52,420
北米	128,333	70,359	3	198,695
欧州	76,057	39,508	43	115,608
中国	35,714	12,093	14	47,821
アジア・オセアニア	32,041	13,481	11	45,533
その他	9,787	4,165	—	13,952
合計	322,421	151,323	285	474,029

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	消化器内視鏡 ソリューション	サージカル インターベンション	その他	計
日本	37,319	11,610	86	49,015
北米	114,909	67,555	0	182,464
欧州	79,715	39,379	—	119,094
中国	28,814	8,760	15	37,589
アジア・オセアニア	34,553	14,895	7	49,455
その他	11,731	5,002	—	16,733
合計	307,041	147,201	108	454,350

消化器内視鏡ソリューション事業においては、消化器内視鏡、消化器科処置具などの医療機器の販売並びにリース及び修理などの医療サービスを行っており、国内外の医療機関を主な顧客としています。

サージカルインターベンション事業においては、泌尿器科製品、呼吸器科製品、外科内視鏡、エネルギー・デバイス並びに耳鼻咽喉科製品及び婦人科製品などの医療機器の販売を行っており、国内外の医療機関を主な顧客としています。

その他には、新規事業に関する研究開発や探索活動などの報告セグメントに含まれない事業セグメントに関連する売上高が含まれています。

これらの製品の販売等にかかる収益は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一の会計方針に従って、会計処理しています。

13. その他の収益及びその他の費用

(1) その他の収益

その他の収益のうち、主なものは以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（連結子会社の訴訟に関連する引当金の戻入）

当社の連結子会社であるOlympus（Shenzhen）Industrial Ltd.と深圳市安平泰投资发展有限公司との間で控訴審を終結させる旨の裁判上の和解が成立したことに伴い、訴訟等に係る損失に備えるため過去に見積もり計上した引当金の戻入額1,308百万円を「その他の収益」に計上しています。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（ライセンス使用許諾等に関する合意に基づく対価）

株式会社エビデントとのライセンス使用許諾等に関する合意に基づく対価として、5,995百万円を「その他の収益」に計上しています。

(2) その他の費用

その他の費用のうち、主なものは以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（品質関連費用）

各国当局の医療機器に対する品質法規制を遵守し、品質保証機能を強化する目的で、コンプライメント対応、医療機器報告（MDR）、プロセスおよび設計の検証等の改善活動費用10,998百万円を「その他の費用」に計上しています。

（社外転進支援制度の実施）

当社および当社グループ会社が実施した社外転進支援制度による特別支援金の支給や再就職の支援において発生する費用として、2,764百万円を「その他の費用」に計上しています。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（品質関連費用）

各国当局の医療機器に対する品質法規制を遵守し、品質保証機能を強化する目的で、コンプライメント対応、医療機器報告（MDR）、プロセス及び設計の検証等の改善活動費用5,407百万円を「その他の費用」に計上しています。

（減損損失）

サージカルインターベンション事業における開発資産について、市場環境の変化等の影響により取得時に想定していた収益を見込めなくなったことから回収可能価額まで減額し、減損損失を2,050百万円認識し、「その他の費用」に計上しています。

14. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
基本的1株当たり中間利益 (△は損失) (円)		
継続事業	42.49	26.00
非継続事業	△0.25	—
基本的1株当たり中間利益	42.24	26.00
希薄化後1株当たり中間利益 (△は損失) (円)		
継続事業	42.41	25.96
非継続事業	△0.25	—
希薄化後1株当たり中間利益	42.16	25.96
	前第2四半期連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)		
継続事業	29.90	18.09
非継続事業	△0.08	—
基本的1株当たり四半期利益	29.82	18.09
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)		
継続事業	29.84	18.05
非継続事業	△0.07	—
希薄化後1株当たり四半期利益	29.77	18.05

(2) 基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する中間利益		
親会社の所有者に帰属する中間利益(百万円)	48,978	29,187
親会社の普通株主に帰属しない中間利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する中間利益(△は損失)(百万円)	48,978	29,187
継続事業	49,263	29,187
非継続事業	△285	—
中間利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する中間利益(△は損失)(百万円)	48,978	29,187
継続事業	49,263	29,187
非継続事業	△285	—
基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数		
普通株式の加重平均株式数(千株)	1,159,474	1,122,377
普通株式増加数		
ストック・オプションによる新株予約権(千株)	277	205
業績連動型株式報酬による普通株式(千株)	1,020	678
事後交付型譲渡制限付株式報酬による普通株式(千株)	854	1,044
希薄化後の普通株式の期中平均株式数(千株)	1,161,625	1,124,304

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 2024年 7 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 2025年 7 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
基本的 1 株当たり四半期利益及び希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (△は損失)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	34,395	20,196
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益 (百万円)	—	—
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (△は損失) (百万円)	34,395	20,196
継続事業	34,477	20,196
非継続事業	△82	—
四半期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (△は損失) (百万円)	34,395	20,196
継続事業	34,477	20,196
非継続事業	△82	—
基本的 1 株当たり四半期利益及び希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数		
普通株式の加重平均株式数 (千株)	1,153,255	1,116,662
普通株式増加数		
ストック・オプションによる新株予約権 (千株)	275	203
業績連動型株式報酬による普通株式 (千株)	1,042	692
事後交付型譲渡制限付株式報酬による普通株式 (千株)	833	1,123
希薄化後の普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,155,405	1,118,680

15. キャッシュ・フロー情報

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（整形外科事業の譲渡）

（i）取引の概要

当社は、PTCJ-60ホールディングス株式会社及びPTCJ-6Fホールディングス株式会社（ポラリス・キャピタル・グループ株式会社が設立した特別目的会社で以下、「ポラリス・キャピタル・グループ」と総称します）に対して、オリンパステルモバイオマテリアル株式会社およびFH Ortho SAS社（以下、「FH0グループ」）から構成される整形外科事業を譲渡することについて、ポラリス・キャピタル・グループとの間でプット・オプション契約を締結しました。当該契約に基づき、2024年7月12日に本事業譲渡を完了しています。この結果、当社は同日付を以て整形外科事業に対する支配を喪失しました。

（ii）支配の喪失を伴う資産及び負債

（単位：百万円）

	金額
流動資産	10,122
非流動資産	2,358
資産合計	12,480
流動負債	2,937
非流動負債	1,093
負債合計	4,030

（iii）支配の喪失に伴うキャッシュ・フロー

（単位：百万円）

	金額
支配喪失の対価として受け取った現金及び現金同等物（注1）	3,682
事業譲渡に関連する費用	-
支配を喪失した子会社における現金及び現金同等物	△1,554
整形外科事業の譲渡による収入（注2）	2,128

（注1）契約上の価格調整を行い確定します。

（注2）整形外科事業の譲渡による収入は、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書において投資活動によるキャッシュ・フローに含まれています。

（iv）支配の喪失に伴う損益

整形外科事業に対する支配の喪失に伴って認識した譲渡損は207百万円であり、要約中間連結損益計算書上、「非継続事業からの中間損失（△）」に含めています。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

該当事項はありません。

16. 金融商品

金融商品の公正価値

公正価値の測定レベルは、測定に用いた評価技法へのインプットの観察可能性に応じて以下の3つに区分しています。

レベル1：同一の資産又は負債に関する活発な市場における（無調整の）市場価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算定された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む評価技法から算定された公正価値

金融商品のレベル間の振替は、各中間連結会計期間末に発生したものとして認識しています。なお、前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、レベル間の振替が行われた重要な金融商品はありません。

(1) 公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される主な金融商品の測定方法は以下のとおりです。

（その他の金融資産、その他の金融負債）

上場株式はレベル1に区分し、各期末の市場価格によって測定しています。

非上場株式等はレベル3に区分し、類似公開会社比較法等の評価技法を用いて測定しています。

デリバティブ資産・負債のうち通貨デリバティブ及び金利デリバティブはレベル2に区分しています。通貨デリバティブは先物為替相場、金利デリバティブは市場金利や信用リスク、満期までの期間等の観察可能なデータに基づいて、それぞれ測定しています。

企業結合により生じた条件付対価及び持分法で会計処理されている投資に係る買建コール・オプション（以下、コール・オプション）及び売建プット・オプション（以下、プット・オプション）の公正価値は、レベル3に区分しています。条件付対価の公正価値は、将来の支払い可能性を見積り測定しています。また、コール・オプション及びプット・オプションは、対象となる株式の公正価値や、割引率、ボラティリティ、当社グループとリバイバル社が事前に合意した一定の目標の達成確率等のインプットを用いて算定しています。

公正価値で測定される主な金融商品の、公正価値の測定レベル別の内訳は以下のとおりです。

前連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	16,731	—	16,731
株式等	—	—	828	828
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式等	424	—	15,159	15,583
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	1,007	—	1,007
条件付対価	—	—	1,689	1,689

当中間連結会計期間（2025年9月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	18,117	3,484	21,601
株式等	—	—	1,354	1,354
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式等	475	—	15,149	15,624
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	537	4,241	4,778
条件付対価	—	—	1,536	1,536

レベル3に区分された金融資産の増減は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
期首残高	7,718	15,987
利得及び損失（注）		
純損益	68	△21
その他の包括利益	53	27
取得	8,458	3,979
その他	△938	15
期末残高	15,359	19,987

（注） 純損益に認識した利得又は損失は、主に要約中間連結損益計算書上の「金融収益」又は「金融費用」に表示しており、その他の包括利益に認識した利得又は損失は、要約中間連結包括利益計算書上の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に表示しています。

純損益に認識した利得又は損失合計の内、各中間連結会計期間末において保有する金融商品に係るものは、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、それぞれ68百万円及び△21百万円です。

レベル3に区分された金融負債の増減は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
期首残高	7,119	1,689
決済	△3,877	△221
公正価値の変動	298	△37
発生	—	4,241
その他	△41	105
期末残高	3,499	5,777

(2) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される主な金融商品の公正価値の測定方法は以下のとおりです。なお、これらの金融商品は主としてレベル2に区分しています。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

短期間で決済されるものについては、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって測定しています。

リース債権は、一定の期間ごとに区分した債権毎に、債権の額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値に基づいて測定しています。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

短期間で決済されるものについては、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって測定しています。

(社債及び借入金)

固定金利による社債及び借入金は、将来キャッシュ・フローを同様の社債の発行や新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて測定しています。

変動金利による借入金は、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって測定しています。

なお、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって測定しています。

償却原価で測定される主な金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりです。なお、帳簿価額と公正価値がほぼ等しい金融商品は下表に含めていません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
リース債権	105,382	105,176	107,333	105,803
金融負債				
社債	124,484	120,093	129,126	124,381
借入金	94,611	93,145	104,745	102,527

17. 非継続事業

(整形外科事業)

当社は、PTCJ-60ホールディングス株式会社及びPTCJ-6Fホールディングス株式会社（ポラリス・キャピタル・グループ株式会社が設立した特別目的会社で以下、「ポラリス・キャピタル・グループ」と総称します）に対して、オリンパステルモバイオマテリアル株式会社およびFH Ortho SAS社（以下、「FH0グループ」）から構成される整形外科事業を譲渡することについて、ポラリス・キャピタル・グループとの間でプット・オプション契約を締結し、当該契約に基づき、2024年7月12日に譲渡を完了しました。

これに伴い、整形外科事業に関わる損益を非継続事業に分類しています。

①非継続事業の損益

非継続事業の損益は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	2,951	-
売上原価	1,006	-
売上総利益	1,945	-
販売費及び一般管理費	1,865	-
その他の収益	1	-
その他の費用	410	-
営業損失(△)	△329	-
金融収益	22	-
金融費用	3	-
税引前中間損失(△)	△310	-
法人所得税費用	△25	-
非継続事業からの中間損失(△)	△285	-

②非継続事業のキャッシュ・フロー

非継続事業のキャッシュ・フローは、以下のとおりです。

(単位：百万円)

非継続事業のキャッシュ・フロー	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー(純額)	△830	-
投資活動によるキャッシュ・フロー(純額) (注)	4,946	-
財務活動によるキャッシュ・フロー(純額)	△43	-

(注) 投資活動によるキャッシュ・フロー(純額)には、前中間連結会計期間において、整形外科事業の譲渡による収入2,128百万円及びオリンパステルモバイオマテリアル株式会社からの貸付金の回収による収入3,101百万円が含まれています。

18. 企業結合等関係

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（暫定的な金額の修正）

2025年3月期において発生した下記の企業結合について、当連結会計年度において暫定的な金額の修正を行っています。これに伴い、連結財政状態計算書の2025年3月期末の数値の遡及的な修正を行っています。

Sur Medical SpA社の取得

現金を対価とする株式取得により、Sur Medical SpA社のオリンパス製品の販売事業は2025年1月14日付で当社の連結子会社となっています。

当中間連結会計期間において、当該企業結合における取得日現在の取得資産及び引受負債の公正価値の測定に関して、一部の取得資産及び引受負債の公正価値を修正しています。なお、当該企業結合については、当中間連結会計期間において、取得資産、引受負債、及び非支配持分の当初の測定が完了していないことから、現時点で入手し得る情報に基づいた暫定的な金額となります。

取得日における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値ならびにのれんの金額 （単位：百万円）

	2025年3月期末の 暫定的な公正価値	その後の修正	修正後の公正価値
支払対価の公正価値			
現金	4,541	-	4,541
合計	4,541	-	4,541
取得資産及び引受負債の公正価値			
現金及び現金同等物	16	-	16
営業債権及びその他の債権	701	-	701
棚卸資産	513	-	513
その他の流動資産	319	24	343
有形固定資産	247	△73	174
無形資産	1,732	-	1,732
営業債務及びその他の債務	△44	△5	△49
その他の流動負債	△337	-	△337
繰延税金負債	△9	△468	△477
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	3,138	△522	2,616
のれん	1,403	522	1,925
合計	4,541	-	4,541

この修正に伴う前連結会計年度末の主な修正として、その他の流動資産、のれん、営業債務及びその他の債務、及び繰延税金負債が、それぞれ24百万円、493百万円、5百万円、442百万円増加し、有形固定資産が70百万円減少しています。

（共同支配企業の形成）

当社は、2025年7月25日開催の取締役会において、医療技術分野に特化した投資会Revival Healthcare Capitalが運営するファンドであるRVLHC SE Holdings, LLC（以下「リバイバル社」）と医療機器事業に関する合併会社であるSwan EndoSurgical, Inc.（以下「Swan EndoSurgical」）を設立し、当社の連結子会社であるOlympus Corporation of the Americasを通じて同社に出資することを決議し、同日に出資を行いました。

（１）合併会社の設立及び出資の理由

当社グループは、エンドルミナルロボットの開発が、低侵襲な内視鏡下手術の普及と医療アウトカムの向上に貢献し、より多くの患者さんの健康と幸せにつながると考えており、自社での研究開発やスタートアップへの出資など、エンドルミナルロボティクスに積極的に投資しています。

エンドルミナルロボットの実現に向けた選択肢の１つとして、当社グループは、リバイバル社と共同でSwan EndoSurgicalに出資し、エンドルミナルロボットの新たな製品を開発することを目指します。

（２）合併会社の名称及び事業内容

名称 Swan EndoSurgical, Inc.
事業内容 エンドルミナルロボット製品の開発

（３）合併会社への初期出資の時期

2025年7月25日

（４）取得する持分比率及び出資価額

取得する持分比率 45%

出資価額 29.3百万米ドル

当社グループとリバイバル社は、事前に設定した複数年度のマイルストーンの達成度合いに応じて今後6年間にわたりSwan EndoSurgicalに追加の出資を行っていく予定ですが、その総額は両社合わせて最大458百万米ドル、そのうち当社グループの負担分は206百万米ドルになる可能性があります。

なお、Swan EndoSurgicalは、持分法を適用する共同支配企業になります。

（５）契約上の重要事項

本契約において当社グループは、合併会社の持分の100%を買い取るオプション（以下「コール・オプション」）を有し、一方でリバイバル社は、一定の事由が発生した場合に合併会社の持分の100%を買い取ることを当社に強制するオプション（以下「プット・オプション」）を有します。

（６）当要約中間連結財務諸表への主な影響額

共同支配企業への出資額は、4,272百万円で、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書の投資活動によるキャッシュ・フローのその他に含まれています。また、共同支配企業の形成に伴う営業利益への影響額は、△1,643百万円です。なお、当該合併契約に含まれている当社グループのコール・オプションとリバイバル社のプット・オプションについては、それぞれ公正価値で測定した上で当社グループの要約中間連結財政状態計算書において資産及び負債を計上しています。また、その評価額の変動に関しては、要約中間連結損益計算書において金融損益として計上していますが、当中間連結会計期間においては、金融収益、金融費用としてそれぞれ3,417百万円、4,060百万円を計上しています。公正価値のレベルは3で、対象となる株式の公正価値やボラティリティ、当社グループとリバイバル社が事前に合意した一定の目標の達成確率及び割引率等のインプットを用いて算定しています。

19. 偶発債務

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事項から、重要な変動はありません。

20. 後発事象

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第32条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施しました。この取得をもちまして、下記取締役会決議に基づく自己株式の取得は全て終了いたしました。

(1) 2025年5月13日開催の取締役会における決議内容

- | | |
|---------------|---------------------------|
| 1. 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2. 取得しうる株式の総数 | 36,000,000株(上限) |
| 3. 株式の取得価額の総額 | 50,000百万円(上限) |
| 4. 取得期間 | 2025年7月28日～2025年10月31日 |
| 5. 取得方法 | 取引一任契約に基づく東京証券取引所における市場買付 |

(2) 上記取締役会決議に基づき当中間連結会計期間後に取得した自己株式

(受渡ベース)

- | | |
|---------------|-----------------------|
| 1. 取得した株式の総数 | 6,864,400株 |
| 2. 株式の取得価額の総額 | 12,965百万円 |
| 3. 取得期間 | 2025年10月1日～2025年11月5日 |

(約定ベース)

- | | |
|---------------|------------------------|
| 1. 取得した株式の総数 | 6,864,400株 |
| 2. 株式の取得価額の総額 | 12,965百万円 |
| 3. 取得期間 | 2025年10月1日～2025年10月31日 |

(組織変革及び人員最適化施策の実施)

(1) 実施の概要

当社は、2025年11月7日開催の取締役会において、グローバルレベルで組織体制を変革し、人員数の最適化を図るための施策を実施することを決議しました。この施策は、2026年3月期から2027年3月期までの期間にわたって実施する予定ですが、この結果として固定費を年間約240億円削減することを見込んでおります。

(2) 損失見込額

本施策の実施に伴って、2026年3月期から2027年3月期にかけて一時費用が発生する見込みです。総費用は、現在精査中です。この費用は「その他の費用」に計上する予定です。

2【その他】

2025年5月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・22,556百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2025年6月5日

(注) 2025年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月 7 日

オリンパス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薄井 誠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 榎本 征範

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今野 光晴

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオリンパス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2025年7月1日から2025年9月30日まで）及び中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、オリンパス株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び中間連結会計期間の経営成績並びに中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。